

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災対策の推進
目的	地域の消防・防災活動の推進、自然災害に備えたインフラの整備、住宅や市が保有する施設、ライフライン等の耐震化を進めることにより、災害発生時の被害を最小限にとどめるための防災・減災対策を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	防災訓練実施件数	件	24 [2017(H29)]	39		33
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	3 [2017(H29)]	4		10
統計	消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合	%	42.9 [2017(H29)]	61.9		50.0
統計	雨水排水整備率	%	38.0 [2017(H29)]	38.0		39.2
統計	住宅の耐震化率	%	81.4 [2016(H28)]	82.8		85.3
統計	水道基幹管路の耐震化率	%	43.1 [2016(H28)]	43.9		45.0
統計	下水道重要管路の耐震化率	%	34.0 [2017(H29)]	41.3		55.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	44.5 [2017(H29)]	46.5		50.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	56.4 [2017(H29)]	56.3		59.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	自然災害対策の推進								
手段	気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や想定被害の把握に努めるとともに、水害対策や河川の整備、砂防や急傾斜地、雨水排水施設の整備などの適切な対策を講じていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	雨水幹線整備事業	下水道課	78,635	165,000	165,000	○	現状維持	縮小	③

取り組み④	住宅やライフライン等の耐震化								
手段	耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震補強工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	上水道施設耐震化等推進事業	上水道課	156,243	301,000	257,000	◎	拡充	拡大	①
2	下水道施設耐震化等推進事業	下水道課	90,761	56,000	85,000	◎	現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	(上水)・上水送施設耐震化等推進事業により、配水管及び浄水施設の耐震化を図る。 (下水)・「雨水幹線整備事業」については、一部路線の断面を見直したことにより事業規模を縮小する。「下水道施設耐震化等推進事業」は、総合地震対策計画に基づき事業を継続する。
(2) 事業の重点化	(上水)・配水管の耐震化事業及び浄水場の耐震補強に向け、実施設計の重点化を図る。 (下水)・ゲリラ豪雨などにより浸水被害を受けている区域の快適な市街地を創出するため、「田川左岸4号雨水幹線」の工事に着手し、「田川左岸3-1号雨水幹線」については国土交通省の国道19号拡幅工事と調整を図り工事を計画的に推進する。 (下水)・災害時に下水道が最低限有すべき機能を確保するため、管路施設の耐震化工事、処理施設の調査設計の重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	(上水)・(配水管)改良及び管路耐震化工事の設計、工事発注共に直営を継続する。 (上水)・(浄水場)耐震補強設計は委託、工事発注は直営による役割を分担を継続する。 (下水)・(管路)実施設計は委託、工事発注は直営による役割分担を継続する。 (下水)・(処理場)実施設計、工事発注共に下水道事業団への委託を継続する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	(上水)・水道基幹管路の耐震化率は、配水管改良工事(吉田工区)L=417mを施工し、順調に向上している。 (下水)・雨水排水整備率は前年の同じ38%であるが、集水区域に向け整備は順調に進んでいる。また下水道管路の耐震化率も、事業の進捗に伴い順調に向上している。両事業とも関係者との調整を図りながら継続していく。
(5) 施策の定性評価	(上水)・上水道施設耐震化等推進事業の重点化を図り、上水施設の耐震化に向けて順調に進捗している。 (下水)・雨水幹線整備事業、下水道施設耐震化等推進事業とも順調に進捗している。関連事業関係者との調整を図り、補助金の追加内示を受けながら、目標値の早期達成を目指す。

評価者	所属	水道事業部	職名	部長	氏名	上條 宏幸
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	熊井 孝浩	所属	下水道課
					氏名	明間 健一

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		雨水幹線整備事業				担当課		下水道課				
目的	対象	市民全体						体系	6-1-3			
	意図	局地的なゲリラ豪雨などにより浸水被害を受けている区域の安全で快適な市街地の創出を図る。						新/継	継続			
手段	計画的な雨水幹線工事の実施						区分	ハード				
							会計	下水				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○田川左岸3-1号雨水幹線工事 ○田川左岸4号雨水幹線工事 ○田川左岸9号雨水支線防護柵改修工事				○田川左岸4号雨水幹線工事 ○田川左岸3-1号雨水幹線工事				○田川左岸4号雨水幹線工事			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		78,635		計画額(A)		(千円)		165,000	
	田川左岸3-1号雨水幹線工事				0		田川左岸4号雨水幹線工事				165,000	
	田川左岸4号雨水幹線工事				75,427		田川左岸4号雨水幹線工事				165,000	
	田川左岸9号雨水支線防護柵改修工事				3,208		田川左岸4号雨水幹線工事				165,000	
特定		78,635		一般		0		特定		165,000		
一般		0		特定		165,000		一般		0		
人件費	正規職員	業務量	0.33	人	人件費	2,224		業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		2,224		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		80,859		事業費合計(A)+(B)		165,000		事業費合計(A)+(B)		165,000
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
田川左岸3-1号整備延長(m)	0	0	0			177			193
田川左岸4号整備延長(m)	0	71	53			203			353

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		田川左岸4号雨水幹線工事を10月に工事発注予定である。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		今年度、国土交通省で発注予定であった国道拡幅工事の遅延に伴い、今年度発注予定であった田川左岸3-1号雨水幹線工事の発注時期の再検討が必要となった。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		国土交通省の国道拡幅工事の進捗状況により、今年度発注予定であった田川左岸3-1号雨水幹線工事を来年度の施工としたい。														
第1次評価コメント		要求どおり														
第2次評価コメント		第1次評価どおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	田川左岸3-1号雨水幹線は、発注に向けて他事業との調整を行った。田川左岸4号雨水幹線は、下流側のL=71mの工事を実施した。田川左岸9号雨水幹線は、防護柵改修工事をL=107m実施した。										
成果	田川左岸3-1号雨水幹線は、国土交通省の国道拡幅工事との調整により、次年度工事となった。田川左岸4号雨水幹線は、野村桔梗ヶ原土地区画整理エリアを中心とした広丘野村地区の雨水排除に向け工事が進捗した。										
課題	田川左岸3-1号雨水幹線及び田川左岸4号雨水幹線とも、他事業とのスケジュール調整を図りながら雨水幹線の整備を行う必要がある。社会資本整備総合交付金として整備するため交付金の確保が必要である。										
作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	担当係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1234		
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長			氏名	宮本 貴章		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	上水道施設耐震化等推進事業				担当課	上水道課										
目的	対象:	上水道を使用する市民				体系	6-1-4									
	意図:	水道水の断水のリスク低減を図る。				新/継	継続									
手段:	浄水場管理棟の耐震補強、配水管の新設・改良を行う。				区分	ハード										
					会計	水道										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○配水管改良 ○基幹施設耐震化				○配水管改良 ○基幹施設耐震化				○配水管改良 ○基幹施設耐震化							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	156,243	計画額(A)	(千円)	301,000	計画額(A)	(千円)	257,000							
	配水管改良事業		79,074	配水管改良事業		128,700	配水管改良事業		134,200							
	土地区画整理事業		36,245	土地区画整理事業		42,000	土地区画整理事業		35,000							
	基幹管路耐震化事業		33,327	基幹管路耐震化事業		45,800	基幹管路耐震化事業		45,800							
	床尾浄水場耐震補強設計		2,214	床尾浄水場耐震補強工事		50,000	上西条浄水場耐震補強工事		15,000							
	その他		5,383	その他		34,500	その他		27,000							
	特定	156,243	一般	0	特定	301,000	一般	0	特定	257,000	一般	0				
人件費	正規職員	業務量	1.54	人	人件費	10,380	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				10,380	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				166,623	事業費合計(A)+(B)				301,000	事業費合計(A)+(B)				257,000	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				74,054	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
配水管改良延長(m)	1,830	2,250	2,400			2,300			2,300
浄水場管理棟耐震補強工事(箇所)						1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		財源確保に努め、計画的な更新を行う。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		なし。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		他事業関連事業については、事業主体のスケジュールに合わせて実施できるよう予算を確保していく。															
第1次評価コメント		要求どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	配水管改良事業(9件)、塩尻駅北土地区画整理事業(5件)、基幹管路耐震化推進事業(1件)、下水道事業関連(2件)として配水管改良等の工事を実施した。														
成果	各種事業により配水管改良工事L=2,250mを行った。 配水管改良工事(野村工区)については、国道19号拡幅工事の遅れから令和元年度に施工を予定している。														
課題	施設の耐震化工事等は莫大な費用がかかるため、計画的な整備が必要となる。														

作成担当者	水道事業部	上水道課	工務係	職名	課長補佐	氏名	山岸 克幸	連絡先(内線)	1216
最終評価者	上水道課長	氏名	熊井 孝浩	担当係長	工務係長	氏名	山岸 克幸		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		下水道施設耐震化等推進事業				担当課		下水道課				
目的	対象	下水道を使用する市民						体系	6-1-4			
	意図	下水道処理施設及び緊急輸送路等における地震等による災害リスクを低減する。						新/継	継続			
手段	災害時の緊急輸送路等及び下水道が最低限有すべき機能を確保するための地震対策計画を策定し、下水道施設の耐震化を実施						区分	ハード				
							会計	下水				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○管路施設可とう性継手設置 ○処理場施設耐震化 ○処理場耐震診断 ○マンホールトイレ設置 1箇所				○管路施設可とう性継手設置 ○マンホールトイレ設置 1箇所				○管路施設可とう性継手設置 ○マンホールトイレ設置 1箇所 ○処理場耐震診断			
事業費・財源	決算額(A) (千円)		90,761		計画額(A) (千円)		56,000		計画額(A) (千円)		85,000	
	管路施設可とう性継手設置		11,351		管路施設可とう性継手設置		46,000		管路施設可とう性継手設置		71,000	
	処理場施設耐震化		41,000		マンホールトイレ設置		10,000		マンホールトイレ設置		14,000	
	処理場耐震診断		38,410									
	マンホールトイレ設置		0									
(繰越分)管路施設可とう性継手設置		73,332										
(繰越分)マンホールトイレ設置		12,906										
(繰越分)処理場施設耐震化		36,000										
特定		90,761		一般		0		特定		85,000		
								一般		0		
人件費	正規職員	業務量	0.43	人	人件費	2,898		業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		2,898		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		93,659		事業費合計(A)+(B)		56,000		事業費合計(A)+(B)		85,000
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		13,379,886		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
管路及びその他事業進捗率(%)	7	7	14			48			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C				縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		今年度の社会資本整備総合交付金は、予定していた内示を得られた。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		(管路及びその他事業)なし。 (浄化センター)5月に日本下水道事業団との協定を締結したが、日本下水道事業団が実施する入札で不調が続き、施工業者が決定していない。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		(管路及びその他事業)マンホールトイレの設置については、危機管理課及び教育総務課と調整を図った結果、設置箇所、整備内容等を見直したため増額とする。 (浄化センター)なし。														
第1次評価コメント		要求どおり														
第2次評価コメント		第1次評価どおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	(管路及びその他)管路施設可とう性継手設置工事が竣工し、68箇所の管口耐震化が完了した。マンホールトイレ及び追加内示分の管路施設可とう性継手設置工事を発注した。 (浄化センター)再構築基本設計(耐震実施計画)及び建設工事の業務を委託した。
成果	(管路及びその他)幹線管路等の管路耐震化工事を計画的に進めることにより、耐震性能の向上を図ることができた。なお、繰越工事が竣工すれば、評価指標は、60となる。 (浄化センター)処理場の耐震診断を行い耐震実施計画を策定することが出来た。
課題	(管路及びその他)マンホールトイレ設置工事は、北部交流センター工事との調整の結果、繰越となった。 (浄化センター)日本下水道事業団が実施した入札で不調が続いたために耐震化工事の業者との契約締結が遅れ一部次年度へ繰越となった。

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	担当係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1234
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	宮本 貴章		

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの戦略的維持管理
目的	道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公園施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、都市公園の機能向上等につながる運営方法の検討を進めることで、戦略的な都市インフラの維持管理を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	市道の状況不良による事故発生件数	件	9 [2016(H28)]	11		8
統計	水道水の有収率	%	83.9 [2016(H28)]	83.6		85.0
統計	下水道の維持管理費汚水処理原価	円/㎡	97.9 [2016(H28)]	98.8		97.9
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	329 [2016(H28)]	323		324
統計	事業系もえるごみ量	t	7,052 [2016(H28)]	7,196		6,353
市民	ごみの減量に向けた分別リサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	69.2 [2017(H29)]	69.7		75.0
市民	公園・緑地がきれいであると感じる市民の割合	%	49.0 [2017(H29)]	50.3		50.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	上・下水道施設の機能維持と効率的な管理								
手段	水道水の安定供給や不断の下水処理を行うため、施設の適正な維持管理、計画的な改築・更新を推進します。加えて、上水道事業では、小規模施設などの統廃合、水道システムの再構築による最適化等を進めます。下水道事業では、処理施設や管路施設の長寿命化、農業集落排水の公共下水道への統合等を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	上水道施設整備事業	上水道課	22,838	36,000	13,000	◎	現状維持	現状維持	⑤
2	浄水施設管理事業	上水道課	80,188	65,500	65,500	○	現状維持	現状維持	⑤
3	浄水施設管理委託事業	上水道課	2,808	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	下水道施設整備事業	下水道課	362,374	314,150	280,020	○	拡充	拡大	①
5	下水道施設長寿命化事業	下水道課	172,300	30,000	258,200	◎	拡充	現状維持	②
6	農業集落排水統合事業	下水道課	5,724	320,000	332,000		拡充	縮小	④
7	第2期水道ビジョン策定業務	上水道課							

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	(上水)・上水道施設整備事業及び浄水施設管理事業により適正な維持管理を行い、安心安全な水道水の供給を図る。 (下水)・下水道施設で老朽化の著しい施設、設備を対象に改築・更新を実施し、延命化やLCCの削減を図る。 ・経営の効率化のため、農業集落排水事業の公共下水道への統合を進める。
(2) 事業の重点化	(上水)・浄水施設管理事業は更新計画に基づき実施し、水道システム再構築事業を重点化する。 (下水)・「下水道長寿命化」については実施設計に留め、「農業集落排水統合事業」の管路工事を重点化する。 ・「下水道施設整備事業」については他事業関連の污水管整備を中心に事業を行う。
(3) 役割分担の妥当性	(上水)・工事発注は直営を継続し、水道システム再構築事業の設計については、委託を行う。 (下水)・下水道施設の維持管理業務の大部分は既に民間委託を行っている。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	(上水)・水道水の有収率が低下したのは、老朽化による配水管や給水管の漏水及び本管破裂等の事故対応による洗管、宅内かけ流しによる無効水量の増加が要因として分析できるため、老朽管を重点的に更新する必要がある。 (下水)・施策指標である汚水処理原価が増加したのは不明水の増加に伴う有収率の低下が要因として分析できるため、不明水対策を強化する必要がある。
(5) 施策の定性評価	(上水)・令和元年度、事業完了に向け、上水道施設整備事業(東山水系水道システム再構築事業)の重点化を図った。引き続き、浄水施設管理事業に取り組み、施策の目標に向け整備を行っていく。 (下水)・下水道施設整備事業における調査・修繕、下水道施設長寿命化事業による管更生等の事業は順調に進んでいる。引き続き、計画～調査～対策～評価のサイクルにより着実に業務を進めていく。

評価者	所属	水道事業部	職名	部長	氏名	上條 宏幸
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	熊井 孝浩	所属	下水道課
					氏名	明間 健一

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		上水道施設整備事業				担当課		上水道課								
目的	対象:	上水道を使用する市民						体系	6-2-2							
	意図:	水道水の安定供給、水道システムの最適化によるLCCの低減を図る。						新/継	継続							
手段:	水系統別に施設の統廃合や改良等を行い、水道システムの再構築を行う。						区分	ハード								
							会計	水道								
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○東山水系水道システム再構築				○東山水系水道システム再構築 ○上西条水系水道システム再構築				○上西条水系水道システム再構築							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		22,838		計画額(A)		(千円)		36,000					
	配水管布設工事				22,838		配水管布設工事				26,000					
							マンガン対策基本設計				10,000					
		特定	22,838	一般	0	特定	36,000	一般	0	特定	13,000	一般	0			
人件費	正規職員	業務量	0.27	人	人件費	1,820	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				1,820	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				24,658	事業費合計(A)+(B)				36,000	事業費合計(A)+(B)				13,000
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				46,437	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
配水管布設延長(m)	0	531	530			400			
マンガン対策設計(件数)						1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	④
総合評価判定				総合評価				A					縮小	⑥		
前年度の課題等に対する取組状況		市道高ボッチ線閉鎖後の冬期間の施工となるため、地元調整を行っている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		なし。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		2019年度の東山再構築事業完了に向けた予算を確保していく。														
第1次評価コメント		-														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容	新設した東山配水池から既存の配水管とを接続するため、配水管L=531mを実施した。													
成果	配水管L=531mを布設することにより、令和元年度完了に向け事業の進捗が図られた。													
課題	自己水源から松塩水道用水へ水源を切替えるにあたり、現状の水圧に変動があるため減圧弁の調整等が必要となる。													

作成担当者	水道事業部	上水道課	工務係	職名	課長補佐	氏名	山岸 克幸	連絡先(内線)	1216
最終評価者	上水道課長	氏名	熊井 孝浩	担当係長	工務係長	氏名	山岸 克幸		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		浄水施設管理事業				担当課		上水道課								
目的	対象:	上水道を使用する市民						体系	6-2-2							
	意図:	水道水の安定供給と浄水施設の長寿命化を図る。						新/継	継続							
手段:	不具合のある設備等の修繕、及び耐用年数が過ぎた設備等の更新を行う。						区分	ハード								
							会計	水道								
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○浄水場施設の修繕及び更新 ○ポンプ室・配水池修繕 ○減圧弁関係修繕				○浄水場施設の修繕及び更新 ○ポンプ室・配水池修繕 ○減圧弁関係修繕 ○送水・圧送ポンプ施設整備 ○流量計・水位計更新				○浄水場施設の修繕及び更新 ○ポンプ室・配水池修繕 ○減圧弁関係修繕 ○送水・圧送ポンプ施設整備 ○流量計・水位計更新							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		80,188	計画額(A)		(千円)		65,500	計画額(A)		(千円)		65,500	
	浄水施設整備工事				57,570	浄水施設整備工事				50,000	浄水施設整備工事				50,000	
	浄水施設改修工事				22,618	浄水施設改修工事				15,500	浄水施設改修工事				15,500	
		特定	80,188	一般	0	特定	65,500	一般	0	特定	65,500	一般	0			
人件費	正規職員	業務量	1.51	人	人件費	10,177	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.08	人	人件費	237	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				10,414	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				90,602	事業費合計(A)+(B)				65,500	事業費合計(A)+(B)				65,500
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				2,384,264	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業進捗率(%)	27	38	36			68			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方向 性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		計画的な更新が必要のため、機器別に耐用年数とその原因を含めた洗い出しを行っている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		機器故障時のリスク対応と原因の洗い出しをすることが必要。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		なし。														
第1次評価コメント		-														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)												
取組内容	浄水施設の耐用年数を経過したろ過池電動弁・ろ過池制御システム更新等を行うと共に機能不全の施設及び設備の修繕工事を実施した。												
成果	機器等の更新・修繕により、故障による供給停止等の発生リスクを低減し、水道水の安定供給を図ることができた。												
課題	今後、更に耐用年数を経過する機器が増加するため計画的な更新が必要となる。												

作成担当者	水道事業部	上水道課	浄水係	職名	主査	氏名	根橋 佳伸	連絡先(内線)	1219
最終評価者	上水道課長	氏名	熊井 孝浩	担当係長	浄水係長	氏名	上野 晃		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		浄水施設管理委託事業				担当課		上水道課								
目的	対象	上水道を使用する市民						体系	6-2-2							
	意図	浄水技術の継承と高度な技術力による管理業務、安全性・安定性及び非常時等対応力の向上による安定的な水道供給を行う。						新/継	新規							
手段	市内水道施設の水源・深井戸・浄水場・配水池・ポンプ施設等の運転・管理業務の委託方式による実施						区分	ソフト								
							会計	水道								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○浄水施設管理委託手法基本検討				○浄水施設管理委託業務仕様書等作成				○委託業者の発注方法等検討							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		2,808		計画額(A)		(千円)		予算対応					
	浄水施設管理検討業務委託				2,808						計画額(A) (千円) 予算対応					
		特定	2,808	一般	0	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.08	人	人件費	539	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		539		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		3,347		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		836,800		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
浄水施設維持管理業務検討チーム会議実施回数	2	4	6						

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		浄水施設維持管理業務検討チーム会議を開催し、効率的かつ安全安心な水道水を供給することのできる維持管理方法を検討。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		浄水施設管理業務の項目別に、現状と課題を洗い出し、整理することが必要。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		なし。															
第1次評価コメント		本年度の基本検討結果を踏まえて委託手法を選定し、浄水施設の具体的な委託方法の検討を行うこと。また、水道技術管理者の確保策についても検討を進めること。															
第2次評価コメント		浄水施設の委託について、先行している自治体の事例を参考にし、最適な手法を研究すること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	業務を委託する中で、現在の浄水施設の管理状況を項目別に整理し、課題の整理を行った。										
成果	運転管理業務については、専門的知識が必要であり交代要員等多くの人員配置が必要とされるため、民間委託のメリットが大きい。浄水場以外の施設の保守点検業務についても専門的知識が必要であり、移動時間に制約されるため民間委託による点検ルート等、効率化の余地がある。しかしながら、施設の老朽化等の課題が多いため、当面は今後策定する水道ビジョンの中で課題解決の施策について検討し、課題解決を行っていく。										
課題	小規模な施設が点在し、移動を含め点検に時間を要しているため、中央監視装置の更新に併せ、機能の増強による維持管理の効率化を図る必要がある。また、施設の統合を行うと共に、アセットマネジメント等に基づき計画的な施設更新を行う必要がある。										
作成担当者	水道事業部	上水道課	浄水係	職名	主査	氏名	根橋 佳伸	連絡先(内線)	1219		
最終評価者	上水道課長		氏名	熊井 孝浩	担当係長	浄水係長		氏名	上野 晃		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		下水道施設整備事業				担当課		下水道課					
目的	対象	下水道を使用する市民						体系	6-2-2				
	意図	公共水域の水質保全と、衛生的で快適な生活環境を図る。						新/継	継続				
手段	下水道施設の計画的な新設・改修・更新工事等を行う。						区分	ハード					
							会計	下水/農集					
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○管路施設の新設・改良工事 ○終末処理施設の改修・更新工事 ○マンホールポンプ場の修繕・更新工事 ○汚水管、汚水樹の新設・改修工事 ○私設汚水ポンプ設置補助金				○管路施設の新設・改良工事 ○終末処理施設の改修・更新工事 ○マンホールポンプ場の修繕・更新工事 ○汚水管、汚水樹の新設・改修工事 ○私設汚水ポンプ設置補助金				○管路施設の新設・改良工事 ○終末処理施設の改修・更新工事 ○マンホールポンプ場の修繕・更新工事 ○汚水管、汚水樹の新設・改修工事 ○私設汚水ポンプ設置補助金				
	決算額(A) (千円) 362,374				計画額(A) (千円) 314,150				計画額(A) (千円) 280,020				
	汚水管路(他事業関連を含む) 263,868				汚水管路(他事業関連を含む) 220,500				汚水管路(他事業関連を含む) 195,700				
事業費 ・財源	終末処理施設改修 64,652				終末処理施設改修 60,850				終末処理施設改修 52,230				
	農業排水処理施設改修 4,234				農業排水処理施設改修 6,000				農業排水処理施設改修 5,000				
	マンホールポンプ場改修(公共) 23,230				マンホールポンプ場改修(公共) 19,630				マンホールポンプ場改修(公共) 19,780				
	マンホールポンプ場改修(農集) 6,390				マンホールポンプ場改修(農集) 7,170				マンホールポンプ場改修(農集) 7,310				
	特定 362,374 一般 0				特定 314,150 一般 0				特定 280,020 一般 0				
人件費	正規職員	業務量	1.61	人	人件費	10,851		業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		10,851		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		373,225		事業費合計(A)+(B)		314,150		事業費合計(A)+(B)		280,020	
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)		9,821,721		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
汚水管等整備率(%)	17	38	37			69			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				(管路)塩尻駅北区画整理事業、電線共同溝事業、九里巾交差点改良事業が工事着手したことから、事業主体と協調して汚水管整備を実施している。 (処理場)ストックマネジメント計画等の他事業と調整し修繕計画を見直している。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				(管路)電線共同溝事業、九里巾交差点改良事業について、事業箇所と事業実施年度の変更が生じた。 (処理場)なし。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				(管路)他事業関連の汚水管整備については事業主体の事業スケジュールにあわせて実施できるよう予算を確保していく。 (処理場)安定した汚水処理を行うため修繕計画にあわせて予算を確保していく。												
第1次評価コメント				要求どおり												
第2次評価コメント				自家発電機新設については優先的に整備すること。												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	(管路)他事業関連の事業も合わせて、汚水支線工事L=2,268m、汚水樹設置33箇所、汚水樹設置8箇所を実施した。 (浄化センター)電気・機械設備等の計画的な改修工事を行い、事故発生や機能停止を未然に防止した。										
成果	(管路)電線共同溝事業、塩尻駅北土地区画整備事業等の事業主体と協調して汚水管整備を実施した。家屋新築に伴う汚水樹設置を実施した。下水道の普及促進を図れた。 (浄化センター)ストックマネジメント計画等の他事業と調整し修繕計画に沿った改修工事ができた。										
課題	管路、処理場ともに施設の老朽化が進んでいるため、事業費を確保し適切な時期に修繕・更新を行っていく必要がある。										

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	宮本 貴章		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		下水道施設長寿命化事業				担当課		下水道課																
目的	対象	下水道を使用する市民						体系	6-2-2															
	意図	下水道施設の延命化、LCCの低減を図る。						新/継	継続															
手段	既存の長寿命化計画に基づき更新工事を進めるとともに、次期長寿命化計画となるストックマネジメント計画を策定し、引き続き計画的な設備等の更新を行う。						区分	ハード																
							会計	下水																
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度															
	○長寿命化工事(処理場、管路) ○ストックマネジメント計画 ・基礎調査(管路) ・計画策定(小野特環)				○ストックマネジメント計画 ・実施設計(処理場、管路)				○ストックマネジメント計画 ・長寿命化工事(処理場、管路) ・実施設計(小野特環)															
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		172,300	計画額(A)		(千円)		30,000	計画額(A)		(千円)		258,200									
	長寿命化工事(処理場)				121,000	ストックマネジメント計画(管路)				10,000	長寿命化工事(管路)				50,000									
	長寿命化工事(管路)				0	ストックマネジメント計画(処理場)				20,000	長寿命化工事(処理場)				200,000									
	ストックマネジメント計画(処理場)				35,100	ストックマネジメント計画(小野特環)					ストックマネジメント計画(小野特環)				8,200									
	ストックマネジメント計画(小野特環)				16,200	(繰越分)長寿命化工事(管路)				27,216	(繰越分)ストックマネジメント計画(管路)				6,804									
	特定	172,300		一般	0		特定	30,000		一般	0		特定	258,200		一般	0							
人件費	正規職員	業務量	0.20	人	人件費	1,348		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0						
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0						
	合計	人件費合計(B)				1,348				人件費合計(B)				0										
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				173,648				事業費合計(A)+(B)				30,000				事業費合計(A)+(B)				258,200			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ストックマネジメント計画(管路)進捗率(%)	0	0	5			21			100
ストックマネジメント計画(処理場)進捗率(%)	0	0	0			9			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況				(浄化センター) ストックマネジメント計画策定の協定について、計画を前倒して平成29年度中に締結することができた。(小野特環) 小野水処理センターの耐震補強工事に着手した。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				(管路施設) 年度当初の交付金内示が受けられなかったため、事業実施できない。(浄化センター、小野特環) なし。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				(管路施設、浄化センター) H29~30年度に策定しているストックマネジメント計画に基づき、今後行うべき事業箇所の実施設計を行うための委託料が必要。													
第1次評価コメント				-													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	(管路施設)ストックマネジメント計画策定業務及び管更生工事(L=408m)の発注を実施した。(浄化センター)平成29年度から繰越した受変電設備及び機械棟の耐震化工事等を実施した。再構築基本設計(ストックマネジメント計画)の業務を委託した。										
成果	(管路施設)年度途中での追加交付金内示が受けられ、管更生工事を発注することが出来た。(浄化センター)受変電設備及び機械棟耐震化工事が完了した。ストックマネジメント計画を策定することが出来た。										
課題	社会資本整備総合交付金の内示の状況により、事業進捗が大きく影響を受ける。ストックマネジメント計画に基づく事業の進捗のため、事業費の確保が必要である。										
作成担当者	水道事業部	下水道課	浄化センター	職名	所長	氏名	木下ゆかり	連絡先(内線)	5501		
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長			氏名	宮本 貴章		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業集落排水統合事業				担当課	下水道課										
目的	対象	農業集落排水及び公共下水道を使用する市民				体系	6-2-2									
	意図	汚水処理事業の施設及び経営の効率化を図る。				新/継	継続									
手段	農集排水を公共下水道に接続し、生活排水処理場を廃止し、終末処理施設において汚水処理を実施				区分	ハード										
					会計	下水/農集										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○岩垂・本洗馬処理区 ・下水道事業計画変更 ・接続管渠実施設計				○岩垂・本洗馬処理区 ・接続工事				○岩垂・本洗馬処理区 ・接続工事 ○小菅部・宗賀南部処理区 ・統合方法検討							
事業費・財源	決算額(A) (千円) 5,724				計画額(A) (千円) 320,000				計画額(A) (千円) 332,000							
	下水道事業計画変更 5,724				接続工事 320,000				接続工事 320,000							
	接続管渠実施設計 0								統合方法検討 12,000							
	(繰越分)接続管渠実施設計 32,897															
	特定	5,724	一般	0	特定	320,000	一般	0	特定	332,000	一般	0				
人件費	正規職員	業務量	0.23	人	人件費	1,550	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 1,550				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 7,274				事業費合計(A)+(B) 320,000				事業費合計(A)+(B) 332,000							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
統合処理区数(処理区)	0	0	0			0			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C					⑥	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当												皆減				
B:事業の進め方の改善の検討												縮小				
C:事業規模・内容・主体の見直し検討												現状維持				
D:事業の統合・休廃止の検討												拡大				
前年度の課題等に対する取組状況												(前年度評価対象外)				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												議会(委員会協議会)、洗馬地区区長会への説明会を実施し、接続管渠実施設計業務委託も発注済みであり進捗状況は順調である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												今年度発注の実施設計において、経済性・効率性を重視した設計を行い、イニシャルコストとランニングコストの低減を目指す。				
第1次評価コメント												要求どおり				
第2次評価コメント												第1次評価どおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	議会(委員会協議会)、洗馬地区区長会へ事業説明後、接続管渠実施設計業務を発注した。また、公共下水道事業計画変更の申出を行い受理された。										
成果	議会(委員会協議会)、洗馬地区区長会へ事業説明し理解を得た。公共下水道事業計画変更を行い、下水道事業(補助)として連絡管路工事を実施できるようになった。										
課題	施工時期が河川渇水期、農閑期に限定される。関係者との調整を十分に行う必要がある。										

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	宮本 貴章		